事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和02年06月30日（火）

事務事業	河川整備事業用地取得事務	担当課	道路河川課	担当係	用地係	管理番号	4146
第2次総合計画		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政計画分野別施策名 大項目	200005 快適で利便性の高いまち（都市・生活基盤）	根拠法令個別計画等	土地収用法				
中項目	200001 都市整備の行き届いたまちづくり						
小項目	200004 治水対策の推進						

事業概要	河川の工事を行うために必要な用地を確保するため、関係権利者と土地代金・物件補償金について交渉し、用地補償契約を行い買収用地の登記を行う。
目的 ※何のために	河川の工事に必要な用地を確保するため。
対象 ※誰・何を対象に	土地所有者及び物件所有者
手段 ※どのように	関係権利者に対して土地代金・物件補償金についての交渉を行う。
成果 ※何を求めるか	用地補償契約を行い、買収用地の登記を行う。
執行体制	■ 市職員　■ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款	項	目	細事業名	前年度決算額（円）
	00	00	00		0
	00	00	00		0
	00	00	00		0
	00	00	00		0
	00	00	00		0

本事業の主な業務

・ 買収用地登記	・
・ 用地交渉	・
・ 道路及び水路等の未登記の処理	・
・ 用地補償業務	・
・	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画							
事業費	予算（現額）	0	0	0	0	0	
	決算額	0	0	0	0	0	
	財源内訳 国支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	他特定財源	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	
人件費	従事職員数（人）	0.49	0.59	0.29	0.39	0.39	
	人件費相当試算 ※1	3,811,710	4,591,380	2,350,450	3,177,720	3,177,720	
		0	0	0	0	0	
（総事業費試算）		3,811,710	4,591,380	2,350,450	3,177,720	3,177,720	

※1　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
		年度別目標値の設定根拠									
		実績値の出所・算出式									
□	活動指標１	用地交渉回数	目標値	回							■
			実績値		2.00	1.00	8.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		関係権利者により交渉回数が左右されるため目標値設定になじまない							
		当該年度の実績									
■	成果指標１	用地取得面積	目標値	㎡	19.00	4.60	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		23.37	4.98	60.30	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		用地取得予定面積を目標値として設定							
		当該年度の実績									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	-	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 関係権利者や個々の状況により交渉回数が左右されるため、それに伴い用地交渉回数も推移する。
成果 （意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 用地取得面積が目標値を上回ることができた。このため評価を「A」とする。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	用地係長　茂木　徹也

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	なし
達成状況 及び その効果	なし

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	河川整備事業用地取得事務	担当課	道路河川課	担当係	用地係	管理番号	4146

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 →
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

□ 委託化等の検討
□ 成果向上のための改善
□ 効率化のための改善
□ 事業規模の縮小
□ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

なし

評価者	道路河川課長　今井　吾郎

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

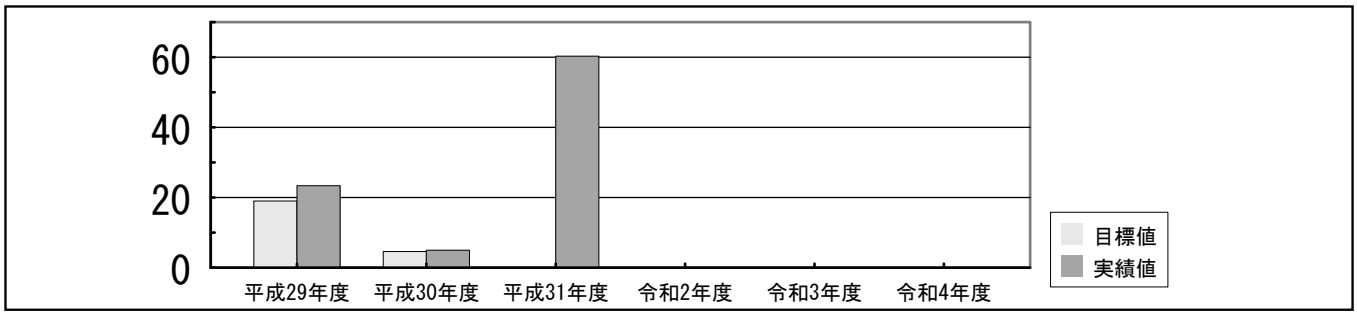
改善・改革案	

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

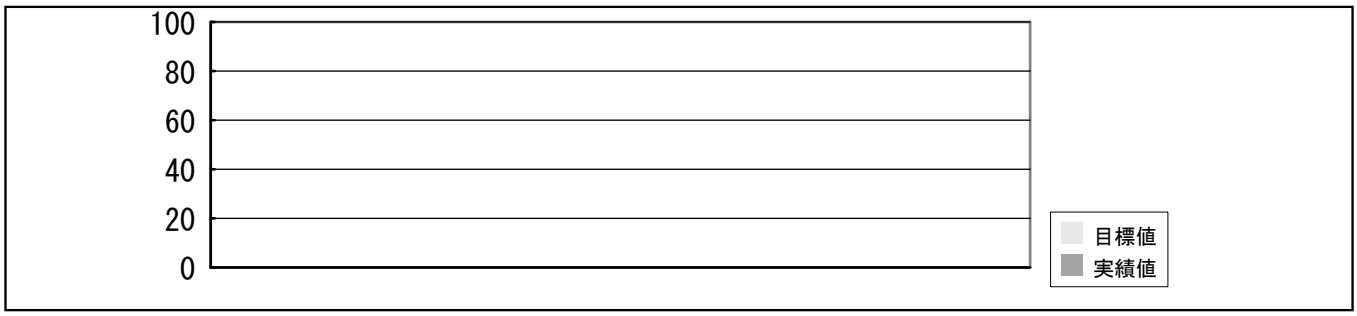
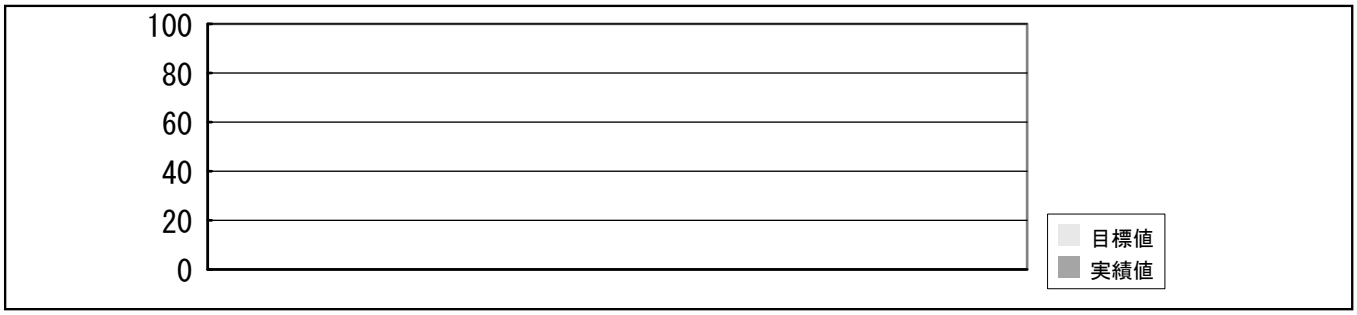
今後の課題	

９．評価指標グラフ

区分	成果指標１	指標名	用地取得面積



区分		指標名	



区分		指標名